

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	積 人 口	密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
17年	191,207 人	10.20 km ²	18,746 人	191,207 人	20.4.1 197,716 人
12年	180,468 人	10.20 km ²	17,693 人	180,468 人	19.4.1 194,002 人

区 分	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度	増 減 率	区 分	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	85,812,181	86,522,645	△ 0.8	基 準 財 政 需 要 額	52,539,109	51,507,618
歳 出 総 額 B	83,339,067	80,659,935	3.3	基 準 財 政 収 入 額	15,643,445	15,109,961
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,473,114	5,862,710	△ 57.8	標 準 財 政 規 模	54,989,172	53,893,375
翌年度に繰り越すべき財源 D	347,883	1,055,867	△ 67.1	財 政 力 指 数	0.29	0.28
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,125,231	4,806,843	△ 55.8	実 質 収 支 比 率	3.7 % (3.9 %)	8.9 %
単 年 度 収 支 F	△ 2,681,612	530,995		公 債 費 比 率	7.3 %	7.2 %
積 立 金 G	1,233,899	1,633,970	△ 24.5	経 常 収 支 比 率	76.9 % (76.9 %)	75.5 % (75.8 %)
繰上償還金 H	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	26,885,254	29,467,978
積立金取崩し額 I	0	0	0.0	債 務 負 担 行 為 額	13,894,946	7,437,900
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 1,447,713	2,164,965				

平成19年度決算に基づく健全化判断比率					※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度	区 分	平 成 19 年 度	平 成 18 年 度	
実 質 赤 字 比 率	— 〔 11.25 % 〕		実 質 公 債 費 比 率	6.1 % 〔 25.0 % 〕	5.8 %	
連 結 実 質 赤 字 比 率	— 〔 16.25 % 〕		将 来 負 担 比 率	— % 〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	20.4.1			19.4.1							
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	1,502	346,133	89	1,509	356,516	18年度末現在高	6,572,114	2,990,128	15,306,508	24,868,750
	うち 技能労務	227	332,833	2	252	342,199					
	教育公務員	33	369,400	6	30	372,773					
	臨時職員	0	0	0	0	0					
	小 計	1,535	346,633	95	1,539	356,832					
その他の会計	73	333,474	3	68	335,541	19年度	積立額	1,233,899	615,099	2,912,447	4,761,445
合 計	1,608	346,036	98	1,607	355,932						
							取崩し額	0	0	1,972,000	1,972,000
							調整額	0	0	0	0
							19年度末現在高	7,806,013	3,605,227	16,246,955	27,658,195

(注1) 「実質収支比率」については、平成19年度決算から、分母に臨時財政対策債発行可能額を含めるよう算定式が変更になった。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
(注2) 「経常収支比率」の分母は、18年度は経常一般財源等歳入合計、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計、19年度は経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
(注3) 「経常収支比率」中の()書きは、減税補てん債(又は減収補てん債特例分)及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。
(注4) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。
(注5) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定されることとなった。

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	14,250,643	16.6	14.9	人 件 費	17,271,968	20.7	0.2	16,261,661	15,749,692	28.3	
地 方 譲 与 税	342,428	0.4	△ 77.7	うち職員給	10,985,882	13.2	△ 2.9	10,106,935	10,085,444	18.1	
利 子 割 交 付 金	296,696	0.3	37.7	うち退職金	1,982,978	2.4	△ 1.6	1,982,978	1,556,747	2.8	
配 当 割 交 付 金	146,285	0.2	14.5	扶 助 費	18,327,599	22.0	4.0	7,352,770	7,342,285	13.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,902	0.1	△ 11.9	公 債 費	4,295,838	5.2	3.0	4,266,592	4,266,592	7.7	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,300,305	2.7	△ 1.7	元 利 償 還 金	4,295,838	5.2	3.0	4,266,592	4,266,592	7.7	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	358,341	0.4	△ 12.5	義 務 的 経 費 計	39,895,405	47.9	2.2	27,881,023	27,358,569	49.2	
地 方 特 例 交 付 金 等	137,100	0.2	△ 78.8	物 件 費	11,126,821	13.4	4.8	9,457,250	7,906,334	14.2	
財 政 調 整 交 付 金	37,922,293	44.2	2.7	維 持 補 修 費	520,122	0.6	0.2	494,361	494,361	0.9	
普通 交 付 金	36,895,664	43.0	1.4	補 助 費 等	4,474,385	5.4	10.1	4,020,047	3,081,388	5.5	
特 別 交 付 金	1,026,629	1.2	100.3	積 立 金	4,761,445	5.7	△ 40.2	4,625,248			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,933	0.0	△ 1.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0			
一 般 財 源 計	55,884,926	65.1	2.1	貸 付 金	1,241,103	1.5	13.4	107,249	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,158,922	1.4	0.4	繰 出 金	8,034,061	9.6	4.6	7,543,159	3,909,001	7.0	
使 用 料	1,448,225	1.7	2.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	336,291	0.4	△ 4.0	そ の 他 経 費 計	30,157,937	36.2	△ 5.6	26,247,314	15,391,084	27.7	
国 庫 支 出 金	11,270,565	13.1	△ 6.8	普 通 建 設 事 業 費	13,285,725	15.9	37.1	6,046,267			
都 支 出 金	4,362,060	5.1	3.0	補 助 事 業 費	3,970,560	4.8	△ 9.8	1,319,708			
財 産 収 入	341,227	0.4	△ 54.2	単 独 事 業 費	9,315,165	11.1	76.1	4,726,559			
寄 附 金	51,937	0.1	2,926.6	うち人件費	261,244	0.3	△ 2.3	261,244			
繰 入 金	1,995,020	2.3	△ 55.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	5,862,710	6.8	21.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	2,034,298	2.4	19.5	投 資 的 経 費 計	13,285,725	15.9	37.1	6,046,267			
地 方 債	1,066,000	1.2	32.5								
特 定 財 源 計	29,927,255	34.9	△ 5.9								
合 計	85,812,181	100.0	△ 0.8	合 計	83,339,067	100.0	3.3	60,174,604			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%						
議 会 費	539,921	0.6	0.6	539,918	0.9	特 別 区 民 税	12,838,249	90.1	17.3		
総 務 費	12,330,982	14.8	△ 16.6	11,507,110	19.1	軽 自 動 車 税	53,568	0.4	1.0		
民 生 費	34,764,560	41.7	2.1	22,520,162	37.4	特 別 区 た ば こ 税	1,358,826	9.5	△ 2.9		
衛 生 費	6,610,023	7.9	△ 0.7	5,300,911	8.8	鉱 産 税	0	0.0	0.0		
労 働 費	61,999	0.1	△ 10.0	32,042	0.1	入 湯 税	0	0.0	0.0		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0.0	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0		
商 工 費	1,862,086	2.2	4.9	787,118	1.3	合 計	14,250,643	100.0	14.9		
土 木 費	12,436,862	14.9	23.1	6,547,519	10.9	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	388,133	0.5	△ 22.3	363,298	0.6	現 年 課 税 分 (%)	96.3	滞 納 繰 越 分 (%)	24.6	合 計 (%)	91.3
教 育 費	10,046,782	12.1	25.5	8,308,053	13.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	4,297,719	5.2	3.0	4,268,473	7.1	国 民 健 康 保 険	歳 入	23,911,644	5.7	4,586,468	
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	事 業 会 計	歳 出	23,870,522	5.9	0	
合 計	83,339,067	100.0	3.3	60,174,604	100.0	老 人 保 健 医 療	歳 入	15,454,921	△ 3.4	1,553,459	
						事 業 会 計	歳 出	15,454,837	△ 3.4	0	
						介 護 保 険 事 業	歳 入	11,381,640	3.1	1,723,799	
						(保 険 事 業)	歳 出	11,239,230	4.1	23,020	
						介 護 保 険 事 業	歳 入	170,335	0.2	170,335	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	170,335	0.2	0	
						公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—	
						公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—	
						(駐 車 場)	歳 出	—	—	—	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。